

I-2 産業構成

〈大阪市の基礎データ〉

主要産業の生産額(名目)と構成比
(産業大分類) ※構成比は産業内

- 1位 卸売・小売業：
4兆8,683億円 (27.7%)
- 2位 サービス業：
4兆2,711億円 (24.3%)
- 3位 情報通信業：
2兆1,049億円 (12.0%)
- 4位 不動産業：
1兆8,904億円 (10.7%)
- 5位 製造業：
1兆8,789億円 (10.7%)

資料：大阪市「市民経済計算」2014年度

〈概況〉

- ・卸売・小売業のシェアが高く、“商都”型の構造が顕著。
- ・サービス業は従業者数及び生産額も多く中核産業。
- ・情報通信業のシェアが他都市と比べて高い。
- ・製造業のシェアは長期の下降基調で、全国の約半分。
- ・装置型産業の労働生産性が高い。

Q. 大阪市の市内総生産でみた産業構成の特徴は？

A. 卸売・小売業や情報通信業のシェアが、大都市の中でも高い

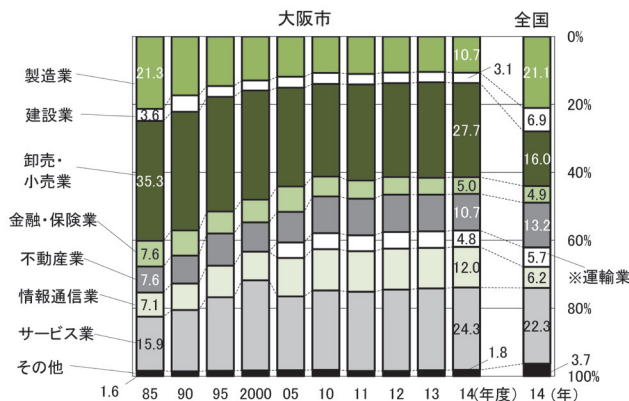
大阪市は、1)卸売・小売業のシェアが1/4以上を占め、“商都”の特徴を示している、2)東京都と同様に情報通信業のシェアが高い、3)製造業のシェアが全国の約半分などの特徴がある。直近では、卸売・小売業のシェアの下降基調に歯止めがかかりほぼ横ばい。一方、サービス業のシェアは緩やかな上昇基調が持続している。

Q. 大阪市内で労働生産性の高い業種は？

A. 電気・ガス、不動産業、情報通信業といった装置型産業が突出するほか、金融業・保険業もやや高いものの、従業者数が最多のサービス業で低い

産業別の生産額と従業者数をもとに、従業者1人当たりの労働生産性(生産額ベース)を算出した結果、労働生産性の高い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産・物品賃貸業、情報通信業といった装置型産業が上位を占め、平均の2倍以上を誇る。また、金融・保険業も平均の1.4倍と高い。一方で、従業者数で4割以上を占めるサービス業の労働生産性は低く、平均の6割強に留まっている。

I-2-1 域内総生産(名目)の産業別構成比の推移 [大阪市、全国]



大阪시는、全国と比べ、卸売・小売業や情報通信業のシェアが高く、製造業のシェアが低い。製造業、金融・保険業は長期的には緩やかに下降。卸売・小売業のシェアは下降基調にあったが、近年はほぼ横ばいで推移。サービス業のシェアは緩やかに上昇。

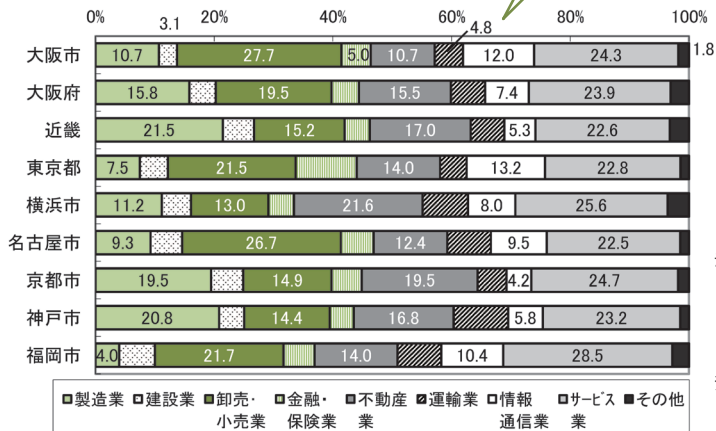
注：対象は産業分野のみ。「その他」は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。全国は暦年ベース。基準年や業種分類の変更により、大阪市に関して2000年度以前は遡及推計対象外のため、「運輸業」は不明であり、「情報通信業」に含めて計上。

資料：大阪市「市民経済計算」14年度、内閣府「国民経済計算」14年(05年基準)

I-2-2 域内総生産(名目)の産業別構成比 [都市間比較]

京都市や神戸市よりも製造業のシェアが低い。福岡市や名古屋市と同様に、卸売・小売業のシェアが高く、“商都”と言える。

東京都と同様に、情報通信業のシェアが高い。

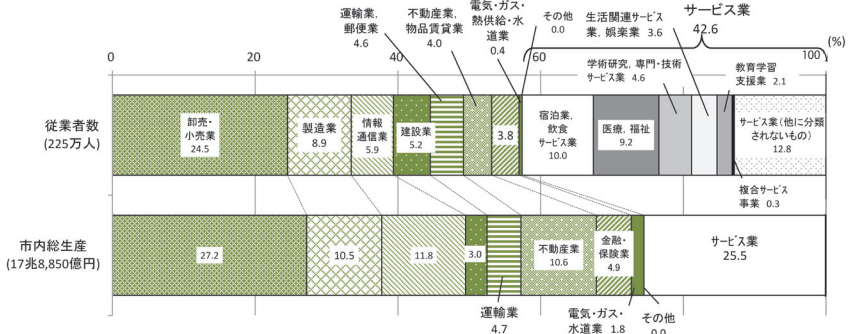


注：対象は産業分野のみ。「その他」の内訳は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。

資料：内閣府「県民経済計算」2014年度

I-2-3 産業別に見た従業者数と市内総生産(名目)の構成比比較 [大阪市]

卸売・小売業は従業者数、生産額ともにシェアが高い。情報通信業と不動産業、物品賃貸業は従業者数シェアが4~6%に過ぎないが、生産額シェアが10~12%を占めており、労働生産性が高い。一方、サービス業は従業者数のシェアが42.6%を占め最大であるが、生産額のシェアは25.5%に過ぎず、労働生産性は低い。

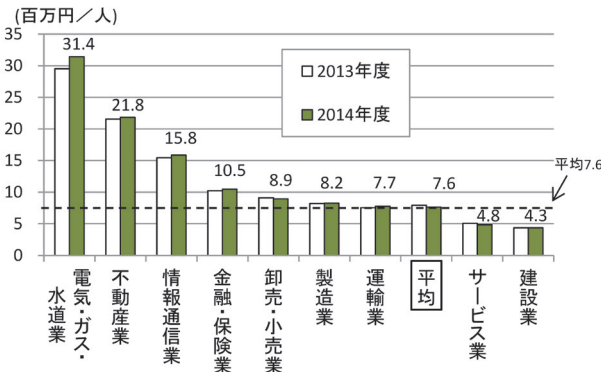


注：市内総生産の対象は産業分野のみ。「経済センサス」(従業者数)と「市民経済計算」(市内総生産)の産業分類は一致していないため、注意を要する。市内総生産の産業分類において、「サービス業」は「対家計民間非営利サービス生産者」を含み、「その他」は農林漁業と鉱業としている。

資料：総務省「経済センサス基礎調査(速報)」2016年、大阪市「市民経済計算」14年度

I-2-4 産業別の労働生産性(生産額(名目)ベース) [大阪市]

上位3位は装置型産業であり、労働投入が少なく、労働生産性が高くなっている。



金融・保険業の労働生産性は平均の1.4倍と高い。卸売・小売業、製造業、運輸業の労働生産性は平均並み。サービス業や建設業の労働生産性は平均の6割前後と低い。

注：労働生産性＝生産額／従業者数。産業分類は大阪市「市民経済計算」に沿って記載。従業者数のデータに関して、2013年度は「経済センサス活動調査」における12年の従業者数、14年度は「経済センサス基礎調査」における14年の従業者数を使用。経年比較の際には、14年には消費税増税が行なわれたことに注意を要する。

資料：総務省「経済センサス活動調査」12年、「経済センサス基礎調査」14年、大阪市「市民経済計算」14年度